

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13598

研究課題名（和文）西欧と中東欧における大連立政権のパターン：質的比較分析（QCA）を通じて

研究課題名（英文）Patterns of oversized coalitions in European democracies: A Qualitative Comparative Analysis (QCA)

研究代表者

新川 匠郎 (Niikawa, Sho)

神戸大学・国際文化学研究所・講師

研究者番号：60802486

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：昨今の欧州ではポピュリスト政党が躍進したことで既成政党の大連立とはエリート間のカルテルとして批判の対象となってきた。他方、既成政党との協力を拒む政党の台頭は欧州各国における統治の限界の問題を深刻化させている。いつ、どのように大連立は欧州で成立してきたか。本研究では質的比較分析（QCA）と呼ばれる手法を軸に、西欧と中東欧での大連立について考察を加えている。そこでは、政権の成立過程において大連立が選択肢になることの以前に、連立交渉の過程にて複数パターンが存在することを浮き彫りにした。この結果は、大連立に至る政権の成立過程とその交渉過程という複数段階に基づくパターンの理論化の可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は西欧と中東欧諸国の比較を通じて大連立政権の成立について問うたものである。大連立は主要政党の野合として問題視されてきた一方、政府の直面する問題に一致して乗り越えるための手段ともみなされてきた。いつ、どのように大連立政権は欧州で成立してきたのか。この研究での実証分析で得られた知見である、連立交渉と政権成立のプロセスという複数段階でのモデル化の可能性は一つの学術的意義と考える。このモデルの更なる実証的な検討は、ポピュリズムに揺れる欧州諸国が抱える議会制民主主義の問題理解に貢献するという社会的意義を有するものと考えている。

研究成果の概要（英文）：This research investigates patterns of oversized coalitions in European democracies. Oversized coalitions that include surplus junior partners in government formation to secure a parliamentary majority are criticized as a 'cartel' of the established political parties. While rejecting participation into government from a side of anti-established parties based on populist rhetoric exacerbates a problem of the act of governing in parliamentary democracies. This research aims to explore patterns of oversized coalitions in Europe by using Qualitative Comparative Analysis (QCA). As a result, this research specified multiple patterns of negotiation processes between parties before entering the forming process of coalition government. This result implies that there is a room to further investigation of theorizing a multi-step model of forming oversized coalitions from coalition bargaining to formation.

研究分野：比較政治学

キーワード：連立研究 質的比較分析（QCA）

1. 研究開始当初の背景

本研究は西欧と中東欧諸国の比較を通じて大連立政権の成立について問うたのものである。議会における主要政党が幅広く参画する大連立政権は各党の説明責任を不明確にするものとして問題視されてきた一方、政府の直面する問題に一致して乗り越えるための手段ともみなされてきた。昨今の欧州に目を向けると、ポピュリスト政党が躍進してきたことで、既成政党の大連立とはエリート間のカルテルとして批判の対象となってきた。他方、既成政党との協力を拒む政党の台頭は、欧州各国における統治の限界の問題を深刻化させている。このポピュリズムに揺れる欧州諸国が抱える議会制民主主義の問題を浮き彫りにすべく、本研究を開始している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、西欧と中東欧諸国における大連立の各種成立パターンを検討することを通じて、議会制民主主義が抱える現在の問題に光を当てることであった。そもそも大連立政権では、政権与党が「代表と集約」、「説明と責任」の機能を果たすのかどうか不明確である。それ故、平時において大連立が成立しないことこそが、議会制民主主義にとっての必要条件という議論が存在してきた。また理論的にも、連立に参画する個々の政党が期待する利得(大臣職などの公職獲得、追求する政策の実現)において、政党間での幅広く協力を取り付ける大連立政権は「合理的な選択」とはみなせないとも指摘されてきた。しかし、これら規範的、理論的な議論は欧州における実践において必ずしも当てはまらない。いつ、どのように大連立が成立してきたのか。本研究は西欧と中東欧諸国における大連立の成立経緯の多様さを解き明かしていく中で、現在の議会制民主主義が抱えている政党の「代表と集約 / 説明と責任」の機能に関する問題に迫ることを目的としていた。。

3. 研究の方法

本研究では、質的比較分析(QCA)と呼ばれる手法を主軸として、政党の複合的な行動動機と諸制度の配列、それに基づく大連立の多様な道筋を検討してきた。QCAは集合論のフォーマルな言語の力を使い、複数の条件組み合わせから関心ある結果に到達する経路を特定する。この時QCAは同じ結果に至る経路が一つと限らない同一結果帰着性、同じ条件だが他との組み合わせ次第で違う結果を導く多重結果性を想定する。さらにQCAは未観測の条件組み合わせ(論理残余)への反実仮想、各条件の必要条件性や十分条件性を検討することも特徴とする。これに伴い生じる、条件の有無により結果との関係も変わる「因果の非対称性」の特徴は、同一結果帰着性と多重結果性と共に因果の複雑さを捉えやすくすると考えられている。そこでは大連立に至る多様かつ複雑なパターンを精緻に検討することができ、その成立の理解に役立つことが期待された。

4. 研究成果

以上の研究背景、目的、そして方法を踏まえて、本研究は大きく以下3つの研究成果を挙げている。

(1)まず分析手法として用いる QCA の特徴についてサーベイを行い、その整理を行っている。本研究が属する比較政治領域における QCA の応用は世界的に増加傾向にあるものの、日本では未だ多くない。そこで、オンラインで開催された第一回、第二回 QCA 研究会において QCA の特徴と近年の発展について日本語での報告を行っている。そして、その延長線上で、QCA で注目する条件の複雑性、多様性、そして結果に至る非対称性という特徴について、「日本比較政治学会ニューズレター」で概略するという機会を得た。

(2)二つ目に大連立政権の成立について問うにあたり、その過程に存在する政党間の連立交渉に関する比較政治学での研究蓄積のサーベイおよび、それに基づく分析を試みている。そこでは組閣の遅延に注目して交渉に関する研究が積み重ねられており、主として政党間交渉の複雑性と不確実性という分析視点が用いられてきたことを確認している。その上で、不確実性が連立交渉難航の前提として、こういった複雑性に関わる条件が組閣遅延に影響を及ぼすのか、QCA を用いてパターン分析を行っている。そこでは交渉する政党の数の問題と政策的主張の問題が組み合わさること、また連邦制に基づく制度設計も関わっていること、「上智ヨーロッパ研究」および「年報政治学」に掲載された論文にて指摘している。

(3)三点目に、2021 年に至るまで二大政党の連立政権が恒常化していたドイツに注目した分析を行っている。そこではドイツの各政党の特徴の概略を踏まえて、近年における二大政党の勢力衰退と新政党の躍進に基づく連立政治の変化に考察を加えている。これを踏まえて 2021 年に新たに誕生した 3 党連立政権の成立過程を分析している。ここでは連邦制を用いるドイツで特徴的な連邦参議院の制度設計も踏まえて、二大政党の連立から新しい 3 党連立へ移り変わる 2021 年選挙後の連立交渉の過程を確認している。また連立交渉から政権成立の過程へ段階が移行する際に、3 党間の協力は単に議会での数合わせだけでなく、グローバル化 (EU) への態度を前提として、経済・社会軸において三党間の政策距離の近さについて、「NIRA 研究報告書」において実証的に確認している。

以上の三点の具体的な研究成果を挙げることができたものの、本研究では課題を残していることも指摘したい。それは中東欧諸国との比較についてである。研究期間中に、中東欧の政党政治に関わる先行研究の整理、その一環として政策研究フォーラムの月刊誌「改革者」で書評を書くまでに至った。しかし実質的な分析のためのデータ収集などには海外渡航の制限もあり至っていない。ただし、この比較分析では本研究で確認してきた政党の各種政策的主張と制度的特徴の組み合わせ、また、それを捉える連立交渉と政権成立という複数段階の分析視点が有効になると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 新川匠郎	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツ連立政権発足への一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NIRA研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 新川匠郎	4. 巻 12
2. 論文標題 西ヨーロッパ諸国における組閣遅延の問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 117-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 新川匠郎
2. 発表標題 ヨーロッパにおける政権発足に向けた連立交渉
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 谷口将紀・水島治郎編（新川匠郎）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 NIRA総合研究開発機構	5. 総ページ数 101
3. 書名 NIRA研究報告書 経済・社会文化・グローバリゼーション（第三章ドイツ）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

神戸大学研究者紹介システム
<https://kuid-rm-web.ofc.kobe-u.ac.jp/profile/ja.b54537a9886a45af520e17560c007669.html>
神戸大学大学院国際文化学研究所教員紹介
<http://web.cla.kobe-u.ac.jp/teacher/%E6%96%B0%E5%B7%9D%E3%80%80%E5%8C%A0%E9%83%8E>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------